

平成18年5月期

中間決算短信（連結）

平成18年1月12日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット
「ヘラクレス」市場 S

コード番号 4829 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihon-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 勝典
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田中 勝 TEL (03) 5774-5730

決算取締役会開催日 平成18年1月12日

親会社等の名称 (コード番号：-) 親会社等における当社の議決権所有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年11月中間期の連結業績（平成17年6月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	1,663	18.3	338	11.4	338	12.0
16年11月中間期	1,406	60.6	304	294.5	302	317.2
17年5月期	3,018		587		570	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	195	10.2	1,045	32	1,032	41
16年11月中間期	177	-	9,556	13	9,457	30
17年5月期	348		1,782	39	1,750	40

(注) ①持分法投資損益 17年11月中間期 0百万円 16年11月中間期 一百万円 17年5月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 17年11月中間期 186,726株 16年11月中間期 18,532株 17年5月期 185,814株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	2,930	2,244	76.6	11,977	29
16年11月中間期	2,092	1,630	77.9	87,721	27
17年5月期	3,092	2,285	73.9	12,153	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期 187,400株 16年11月中間期 18,589株 17年5月期 186,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	112	△63	△78	1,320
16年11月中間期	△0	400	△13	1,145
17年5月期	237	361	△8	1,348

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 1社 (除外) 一社

2. 平成18年5月期の連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,960	730	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,013円87銭

※ 上記の金額は株式分割を考慮して記載しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社3社並びに持分法適用会社1社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2つに分けられ、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外における事業はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

(1) コンテンツサービス

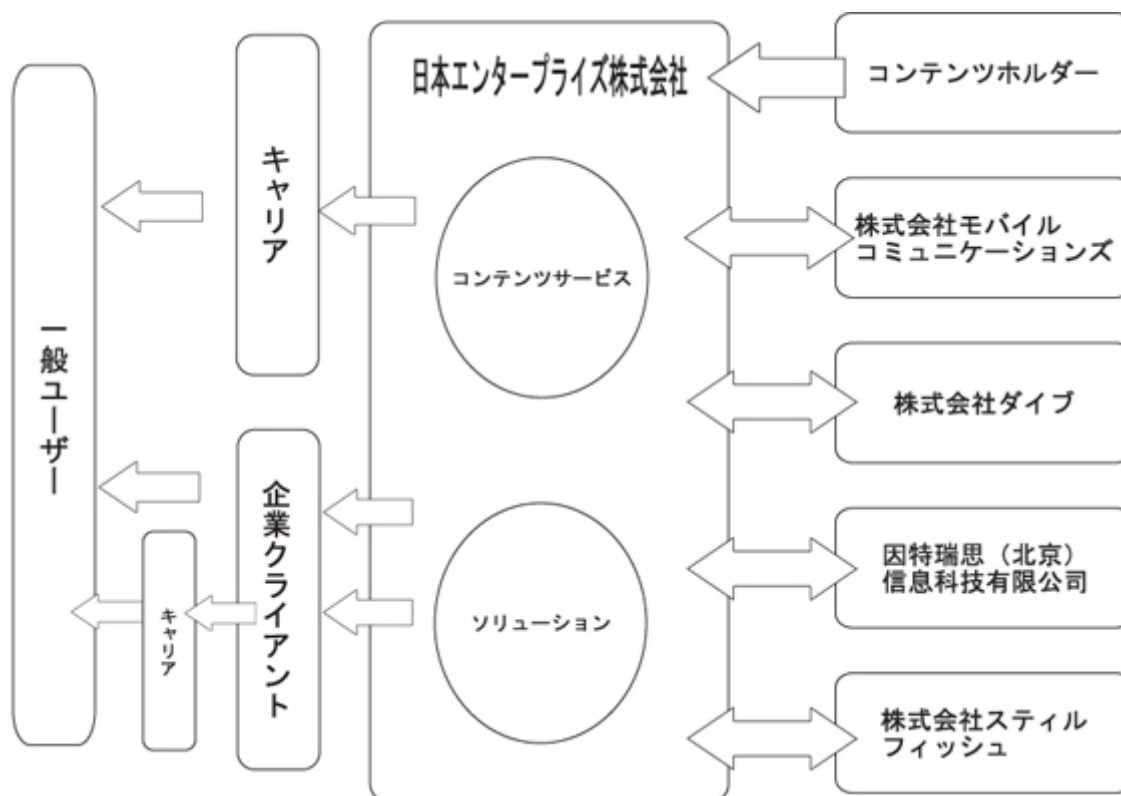
携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode・EZweb・Vodafone Live!・CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

(2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理、モバイルコマース等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

以上を事業系統図によって示すと次の通りであります。



連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)
㈱モバイルコミュニケーションズ (注)	東京都渋谷区	千円 60,000	モバイルコンテンツ事業	100.0
㈱ダイブ	東京都千代田区	千円 10,000	モバイルコンテンツ事業	100.0
因特瑞思(北京)信息科技有限公司 (注)	中華人民共和国北京市	千円 150,000	モバイルコンテンツ事業	100.0

(注) 特定子会社に該当しております。

持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または 出資金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
(株)スタイルフィッシュ	東京都中央区	千円 22,500	モバイルコンテンツ事業	40.0

2. 経営方針

1. 経営基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、株主資本利益率、株主資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた資金を確保すると共に、安定的な配当政策に取り組む方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) コンテンツサービス

今後もコンテンツサービスの展開に積極的に経営資源を投入し、新しい技術及び端末に適した付加価値の高いコンテンツを提供してまいります。具体的には、ゲーム、着うた等エンタテインメント系コンテンツの推進と、ヒットコンテンツを軸とした相互リンクや効率的な広告展開などにより、会員獲得のシナジー効果を高めてまいります。また、第三世代携帯電話（3G端末）向けのリッチコンテンツを中心とした配信事業の拡大と同時に第四世代携帯電話の登場を見据えた事業戦略を図ってまいります。

更に、携帯電話とその他のメディアとの融合や、新規参入キャリアの登場による市場再編、新しいメディアへのコンテンツ供給、本格的な音楽制作事業等も視野に入れ、携帯電話向けに留まらない幅広いコンテンツ事業の展開を図ってまいります。

(2) ソリューション

企業クライアントとの有機的なアライアンスを活かしたビジネスモデルの構築ならびに、携帯端末の高機能化に対応したビジネス展開を推進することで、ソリューションを第二の主軸として成長させてまいります。具体的には、企業ニーズに即応した効果的なソリューションのコンサルティング・企画開発やサポート業務、モバイルサウンド・Flash等の制作業務、ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理業務の受託拡大を図ります。

また、新事業としてBREWの事前検証サービスの積極的な営業展開、要素技術を用いたツールのライセンス販売、当社独自のキャラクターの育成とその二次展開により、更なる事業拡大を図ってまいります。

(3) 海外

中国北京市に設立した現地子会社ならびに、子会社と中国企業・日本企業との合弁会社を中心に事業展開を推進してまいります。具体的な事業の内容としては、モバイルコンテンツ事業・マーケットリサーチ事業の推進、地上波デジタル放送関連事業への参画、その他、人材関連事業や教育関連事業・飲食事業への進出、日本企業の中国進出支援などを積極的に推進し、これらの事業により得た資源を効率的に活用し事業を拡大してまいります。

なお、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国の事情に即した事業展開を図ってまいります。

5. 対処すべき課題

今後、事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ企業基盤の安定を図っていくには、以下の課題が挙げられます。各課題につきましては、定期的に開催しております取締役会の場において、対処すべく取り組んでおります。

第一に、アライアンス企業との深耕や業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくには、外部企業との効果的な協業が重要となってきます。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。

第四に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営目標の達成の為に取締役会が行う意思決定について、事業リスク回避または軽減を補完しつつ、監査役会による適法性の監視・取締役の不正な業務執行の抑止、また、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立により、株主利益の最大化を図ることがコーポレートガバナンスと考えております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

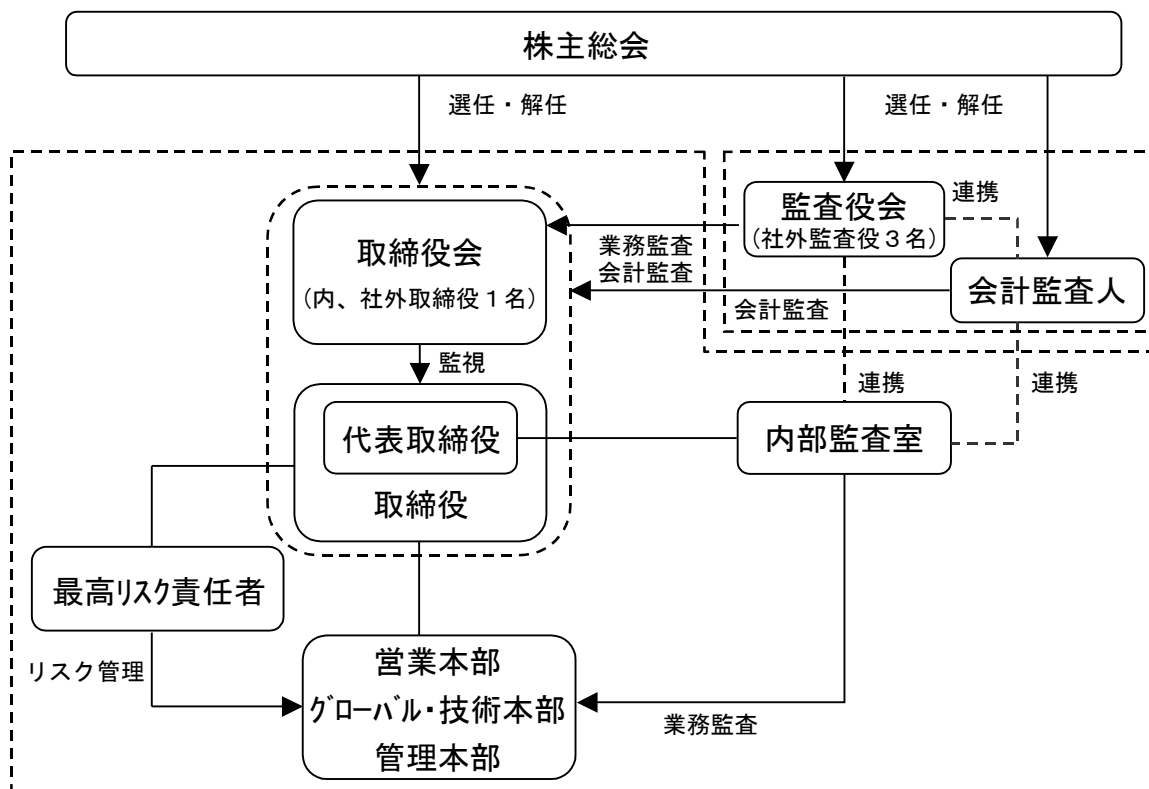
①会社の機関の内容

取締役会は、毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、本部制（営業本部、グローバル・技術本部、管理本部）を採用し、各本部の本部長職を取締役が担当することで、各部の業務執行に関する統制機能と、部門間の調整・協議機能を担っております。

当社は、取締役会の経営監督機能をさらに強化するために、独立性・中立性を持った外部の視点から、経営の意思決定に参画することを目的とした社外取締役を1名招聘しております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、3名全ての社外監査役で構成される監査役会は、取締役の業務執行の監視、必要に応じた会計監査人との協議を行い、公正な経営監視体制の構築に努めるとともに、内部監査室による業務活動の適正・効率性の監査を通じて、内部統制機能の充実に努めております。



②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、内部統制システム及びリスク管理体制の適切な構築・運用が、次なる成長に向けた経営の健全性と社会的信用の向上につながると理解し、最重要課題として取り組んでおります。

毎月定期的に開催される取締役会においては、取締役相互が業務執行を監視する他、監査役は、監査役が担う法的見地から業務執行の監視や助言を行っております。

また、平成16年12月に設置した内部監査室により内部統制機能の充実を図るとともに、最高リスク責任者は、取締役会に常時同席し、リスク管理機能の強化を図っております。

さらに、平成17年8月の機構改革により、本部制（営業本部、グローバル・技術本部、管理本部）を導入し、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図っております。

コンプライアンス（法令遵守）については、社内の監視体制に留まらず、監査法人による定期的な会計監査の他、必要に応じて随時社外の、顧問弁護士・公認会計士・税理士にアドバイスを受け、適法性の確保・維持継続に努めております。

また、当社グループでは、コンピューターネットワークを含めた情報セキュリティ対策について十分な取り組みを行ってまいりましたが、平成17年12月に組織全体の情報セキュリティマネジメントシステムの構築に関する（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）の「ISMS適合性評価制度」の認証を取得し、万全な情報セキュリティ体制の継続的保持に努めております。

③会計監査の状況

当社は、商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査について、新日本監査法人と契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

(公認会計士の氏名等)	・ (所属する監査法人名)
指定社員 業務執行社員 氏原 修一	・ 新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 菅原 和信	・ 新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 矢口 哲成	・ 新日本監査法人

(注) その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名	会計士補	8名
-------	----	------	----

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の奥谷禮子氏は、株式会社ザ・アールの代表取締役社長であります。直接の利害関係はございません。

また、社外監査役3名のうち、税理士である小亀慶曙氏、および弁護士である井貫武亮氏を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績等の概況

当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）における我が国経済は、原油価格上昇の一服と良好な金融環境、雇用情勢の改善による個人消費の底堅さを背景に、景気は回復基調にあるものの、製造業の業況感などにおいては今後の見通しについての慎重な見方も残っております。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話・PHSの契約加入台数が、平成17年11月末のTCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で9,421万台（前年同月末比447万台増）となり、加入台数の伸びは鈍化してきております。

一方、いわゆる第三世代携帯の契約者数については4,085万台と、携帯電話加入台数の45.6%（前年同月末比17.0%増）と引き続き大きく伸びており、既に保有している携帯電話の第三世代端末への買い換えが促進されていることが伺えます。

以上のように情報インフラの高速・高機能化が進む中、モバイルコンテンツ事業は次世代携帯への対応に伴い、よりリッチなコンテンツの供給が求められ、更に、携帯電話とその他のメディアの融合などによる新しい事業展開の可能性も広がり、市場として大きく成長するとともに、競争の激化が予想されます。

特に「着うた・着うたフル」などを含む音楽系コンテンツ市場は、ユーザーからの需要も高く、注目度も高い市場となっており、今後も更なる発展が見込まれます。

当社グループといたしましては、これらの流れに即した高機能で付加価値の高いサービスの開発と提供を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねた結果、当中間連結会計期間における売上高は1,663,219千円、営業利益は338,933千円、経常利益は338,463千円となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

(2) 当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスにおきましては、主な取り組みとして以下の6点を実施いたしました。

①原盤を使用した着うたサイト「ホンモノだけ うた&メロMUSIC」や、着うたフルサイト「うた&メロMUSICフル」など、新規音楽サイト3サイトのサービス開始、②新規ジャンル『着フラッシュ』への参入、③日本初のムービー組込型BREWアプリの開発と配信、④これまでに蓄積した着うた音源の積極的な二次利用事業の推進、⑤ラジオ・店舗などリアル媒体と連携したサイトプロモーションの実施、⑥新規ゲームサイトのサービス開始と既存ゲームサイトへの新企画投入。

<ソリューション>

ソリューションにおきましては、以下の10点を実施いたしました。

①大手企業への提案営業の積極的な推進、②企業の携帯公式サイトのリニューアル企画提案と、その提案に基づいた開発業務、③企業の携帯非公式サイトのキャリア公式サイト化提案ならびにコンサルティング業務、④企業のキャンペーンサイト企画・開発業務、⑤大手企業の業務システム開発ならびにバージョンアップなど、受託開発業務の拡大、⑥MSP事業により獲得したクライアント数増加によるストック型ビジネスの拡大、⑦ハイクオリティ着信メロディーならびに、着うた制作案件の積極的な獲得、⑧共通会員管理システムの導入によるクライアント側の運営コスト削減、⑨モバイルコマースの収益構造改善に向けた在庫調整ならびに、仕入れ方法等の見直し、⑩要素技術のライセンス販売やBREW事前検証サービス、キャラクターのライツ管理などの新規事業の開始。

<海外>

海外につきましては、中国において携帯コンテンツ配信のISP全国ライセンスを所有する「北京業主行網絡科技有限公司」を通じて、IVR・SMS・WAP・Javaの各コンテンツの配信をスタートいたしました。

また、中国における地上波デジタル放送事業や、映像・音楽コンテンツの配給事業については、北京金薔薇広告会社と合弁会社の設立が決定いたしました。この会社を通じ、設立完了後は地上波デジタル放送の実験から参画してまいります。

さらに、TBS（株式会社東京放送）ならびに上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）と、モバイルコンテンツ事業ならびに、マーケットリサーチ事業を中心とする合弁会社の設立に合意し、設立準備を開始いたしました。設立完了後は同社を通じて、日中コンテンツの相互配信等を推進してまいります。

(3) 当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績

当中間連結会計期間の業績につきましては、新規コンテンツの開発と既存コンテンツのリニューアル、ソリューション案件の獲得に努めた結果、売上高1,663,219千円（前年中間期比 18.3%増）、売上総利益923,586千円（前年中間期比 32.0%増）、営業利益338,933千円（前年中間期比 11.4%増）、経常利益338,463千円（前年中間期比 12.0%増）となりました。各種類別の売上高内訳は、以下の通りです。

【種類別の売上高内訳】

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）		対前年中間 期増減率	前連結会計年度 （自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
コンテンツサービス	939,490	66.8	1,228,935	73.9	30.8	2,107,574	69.8
ソリューション	466,564	33.2	434,283	26.1	△6.9	910,838	30.2
売上高合計	1,406,055	100.0	1,663,219	100.0	18.3	3,018,413	100.0
売上総利益	699,700	49.8	923,586	55.5	32.0	1,531,369	50.7
営業利益	304,294	21.7	338,933	20.4	11.4	587,993	19.5
経常利益	302,172	21.5	338,463	20.4	12.0	570,477	18.9

(4) 今後の見通し

国内における携帯電話・PHSの総数が9,400万台と、新規加入者の伸びは鈍化しているものの、加入携帯電話台数の全体に占める第三代携帯の割合が45%を越え、次世代携帯端末への移行は着実に進んでいると思われま

す。このような状況の下、今後は第三代携帯電話端末の一層の普及に加え、ナンバーポータビリティの導入や音楽配信・動画配信などリッチコンテンツ配信の拡大、新規キャリアの参入等により、業界の再編成が起る可能性についても考慮して事業展開を進めてまいります。

まず、コンテンツサービスにつきましては、下記の6点を実施してまいります。

①原盤ならびに、アレンジ楽曲を使用した『着うたサイト』『着うたフルサイト』の収益拡大と、マルチキャリア展開ならびに本格的音楽配信事業を見据えた音源制作の推進、②当社が原盤を所有する音源の二次利用事業の拡大、③会員の定着率を高める顧客満足度の高い企画やキャンペーンの実施、④店舗等を含むリアル媒体と連動したキャンペーンによる新規顧客の獲得、⑤制作会社等との契約見直しや、低収益サイトのクローズによる運営効率のアップ、⑥書籍、待ちうたなどの新ジャンルサイトのサービス開始。

次に、ソリューションにつきましては、下記の9点を実施してまいります。

①携帯公式サイトを展開中の企業に対し、コンサルティング業務の受注拡大や制作・運営会社の乗り換え需要を喚起する営業活動の展開、②企業の携帯公式サイトのリニューアル企画提案と、それに基づく開発業務の受注拡大、③企業の非公式サイトのカリヤ公式サイト化提案とコンサルティング、④キャンペーンサイトにおける提案型営業の積極的な推進、⑤携帯サイト（公式課金システムにも対応）・webサイトの構築システムASPの営業展開と顧客獲得、⑥大手企業のシステム開発案件の受注拡大、⑦サーバ管理業務（MSP事業）、サポート業務、モバイルサウンド制作業務におけるサービスの強化と受注拡大、⑧要素技術関連のライセンス販売ならびにキャラクターのライセンス管理ビジネスの積極的な推進、⑨BREWアプリケーションの事前検証業務の受注拡大。

最後に海外につきましては、中国北京市に設立した現地子会社ならびに、子会社と中国企業・日本企業との合弁会社を中心に事業展開を推進してまいります。具体的な事業の内容としては、北京業主行網絡科技有限公司を通じたモバイルコンテンツ配信、TBS（株式会社東京放送）・上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）との合弁会社におけるモバイルコンテンツ事業・マーケットリサーチ事業の推進、北京金薔薇広告公司との合弁会社における地上波デジタル放送関連事業への参画、その他、人材関連事業や教育関連事業・飲食事業への進出、日本企業の中国進出支援などを積極的に推進し、これらの事業により得た資源を効率的に活用し事業を拡大してまいります。

2. 財政状態

(1) 当該事業年度等における資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末時点での総資産は2,930,942千円と前連結会計年度末比161,095千円減少（5.2%減）、負債合計は686,397千円と前連結会計年度末比120,471千円減少（14.9%減）、資本合計は2,244,545千円と前連結会計年度末比40,624千円減少（1.8%減）となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、有形固定資産の増加と、投資有価証券の売却による減少であります。負債の主な増減要因といたしましては、投資有価証券売却に伴う繰延税金負債の減少によるものです。資本につきましては、当期純利益の増加に伴う利益増加及びその他有価証券評価差額金の減少が主な要因となっております。

(2) 当該事業年度等におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ175,482千円（前年同期比15.3%増）増加し、1,320,657千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、取得した資金は112,752千円（前年同期比112,922千円増）となりました。これは主に、コンテンツサービスの売上増による税金等調整前中間純利益406,123千円、投資有価証券売却益65,160千円、仕入債務の減少額46,059千円、法人税等の支払による減少額140,050千円等が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は63,776千円（前年同期比464,450千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得94,615千円、無形固定資産の取得18,846千円、投資有価証券の売却70,160千円及び投資有価証券の取得20,000千円等が反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は78,332千円（前年同期比65,202千円増）となりました。これは主に、株式の発行による収入13,110千円、及び配当金の支払91,942千円等によるものであります。

(3) 早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群

	平成15年11月 中間期	平成16年5月期	平成16年11月 中間期	平成17年5月期	平成17年11月 中間期
自己資本比率（%）	80.1	78.1	77.9	73.9	76.6
時価ベースの自己資本比率 （%）	215.0	217.2	977.0	778.5	659.8
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	91.1	1,061.0	△7.6	10,692.8	5,019.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode、KDDI株式会社のEZweb、ボーダフォン株式会社のVodafone live!、株式会社ウィルコム CLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供しておりますが、現状ではKDDI株式会社に対する売上が、コンテンツサービスの約70%を占め、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更または事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

② コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数が減少したり、ソリューションで新たな顧客獲得が困難になるなど、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

③ 海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社の事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が想定どおり回収できず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に重大な影響をもたらす可能性があります。

④ 競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるといった保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増などの一時的な過負担によってサーバーが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データなどをサーバー上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社に対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑦ 規制に関わるリスク

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権に関するリスク

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウなどの保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は過去に商法第280条の20及び商法第280条の21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1.		現金及び預金	1,165,174		1,340,657		1,368,043	
2.		受取手形及び売掛金	502,234		527,983		531,927	
3.		たな卸資産	13,832		11,327		23,652	
4.		繰延税金資産	23,704		25,925		22,402	
5.		短期貸付金	—		—		15,000	
6.		未収入金	—		1,847		1,053	
7.		その他	29,879		69,731		22,247	
		貸倒引当金	△62		—		△59	
		流動資産合計	1,734,762	82.9	1,977,471	67.5	1,984,266	64.2
II		固定資産						
1.		有形固定資産						
(1)		工具器具備品	135,153		119,094		112,041	
		減価償却累計額	102,494	32,658	92,853	26,241	88,592	23,448
(2)		その他	57,779		152,856		61,063	
		減価償却累計額	22,314	35,464	25,628	127,227	23,404	37,659
		有形固定資産合計	68,123	3.3	153,469	5.2	61,107	2.0
2.		無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	44,730		53,260		50,165	
(2)		その他	2,723		1,508		1,984	
		無形固定資産合計	47,453	2.3	54,768	1.9	52,150	1.7
3.		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	129,113		671,310		923,311	
(2)		長期貸付金	53,478		47,898		50,398	
(3)		長期差入保証金	53,947		52,757		53,075	
(4)		繰延税金資産	29,052		—		—	
(5)		その他	17,010		21,165		18,126	
		貸倒引当金	△40,000		△47,898		△50,398	
		投資その他の資産合計	242,602	11.5	745,232	25.4	994,513	32.1
		固定資産合計	358,180	17.1	953,470	32.5	1,107,771	35.8
		資産合計	2,092,942	100.0	2,930,942	100.0	3,092,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		194,696		195,496		241,555	
2. 短期借入金		3,000		500		—	
3. 未払法人税等		186,472		219,080		150,659	
4. 賞与引当金		6,373		10,595		9,344	
5. その他		71,359		73,408		111,294	
流動負債合計		461,901	22.1	499,080	17.0	512,854	16.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		186,926		293,623	
2. その他		390		390		390	
固定負債合計		390	0.0	187,316	6.4	294,013	9.5
負債合計		462,291	22.1	686,397	23.4	806,868	26.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		449,140	21.5	462,997	15.8	456,442	14.8
III 利益剰余金		609,088	29.1	865,069	29.5	780,579	25.2
IV その他有価証券評価差額金		1,232	0.0	309,783	10.6	469,656	15.2
V 為替換算調整勘定		—	—	21,649	0.7	—	—
資本合計		1,630,650	77.9	2,244,545	76.6	2,285,169	73.9
負債、少数株主持分及び資本合計		2,092,942	100.0	2,930,942	100.0	3,092,038	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,406,055	100.0		1,663,219	100.0		3,018,413	100.0	
II 売上原価			706,355	50.2		739,633	44.5		1,487,043	49.3	
売上総利益			699,700	49.8		923,586	55.5		1,531,369	50.7	
III 販売費及び一般管理費			395,405	28.1		584,652	35.1		943,376	31.2	
営業利益			304,294	21.7		338,933	20.4		587,993	19.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,544			682			2,307		
2. 受取配当金			60			141			561		
3. 受取賃貸料			780			780			1,560		
4. 為替差益			2,729			—			2,730		
5. 持分法による投資利益		—			598			—			
6. 保険解約益		—			6,258			—			
7. その他		5,140	10,254	0.7	740	9,200	0.6	4,989	12,148	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		22			22			22			
2. 支払管理手数料		256			256			526			
3. 株式分割費用		—			—			6,574			
4. 為替差損		—			9,351			—			
5. 貸倒引当金繰入額		12,000			—			22,398			
6. その他		97	12,376	0.9	40	9,671	0.6	142	29,664	1.0	
経常利益			302,172	21.5		338,463	20.4		570,477	18.9	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		60,000			65,160			62,977			
2. 貸倒引当金戻入益		—			2,500			—			
3. 保証金返還益		—	60,000	4.3	—	67,660	4.0	3,000	65,977	2.2	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	—			—			9,551			
2. その他		—	—	—	—	—	—	58	9,609	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益			362,172	25.8		406,123	24.4		626,844	20.8	
法人税、住民税及び事業税		181,406			211,425			272,106			
法人税等調整額		3,663	185,069	13.2	△491	210,933	12.7	6,143	278,250	9.2	
少数株主利益		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間(当期)純利益			177,102	12.6		195,189	11.7		348,594	11.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			443,741		456,442		443,741
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権等の行使による増加		5,399	5,399	6,555	6,555	12,701	12,701
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			449,140		462,997		456,442
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			469,253		780,579		469,253
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		177,102	177,102	195,189	195,189	348,594	348,594
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		27,768		93,300		27,768	
2. 役員賞与		9,500	37,268	17,400	110,700	9,500	37,268
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			609,088		865,069		780,579

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		362,172	406,123	626,844
減価償却費		24,459	23,492	49,185
貸倒引当金の増加額(減少額△)		11,805	△2,559	22,201
賞与引当金の増加額(減少額△)		743	1,250	3,714
受取利息及び受取配当金		△1,604	△823	△2,868
その他営業外収益		—	—	△2,730
保険解約益		—	△6,258	—
支払利息		22	22	22
為替差損益(差益△)		△2,729	9,351	—
持分法による投資利益		—	△598	—
株式分割費用		—	—	6,574
投資有価証券売却益		△60,000	△65,160	△62,977
保証金返還益		—	—	△3,000
固定資産除却損		—	—	9,551
売上債権の減少額(増加額△)		△175,735	3,943	△205,428
たな卸資産の減少額(増加額△)		△4,922	12,324	△14,742
仕入債務の増加額(減少額△)		54,689	△46,059	101,548
未払消費税等の増加額(減少額△)		14,724	△15,263	28,143
その他流動資産の増加額		△9,668	△26,720	△3,089
その他流動負債の増加額 (減少額△)		20,870	△23,663	44,583
役員賞与の支払額		△9,500	△17,400	△9,500
小計		225,327	252,001	588,032
利息及び配当金の受取額		1,604	823	2,868
利息の支払額		△22	△22	△22
法人税等の支払額		△227,080	△140,050	△353,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		△169	112,752	237,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,985	△94,615	△2,485
無形固定資産の取得による支出		△7,435	△18,846	△35,471
投資有価証券の取得による支出		△45,000	△20,000	△53,000
投資有価証券の売却による収入		120,000	70,160	126,699
関係会社株式の取得による収入		—	△2,000	—
連結範囲の変更を伴う関係会社出資 金の売却による収入		332,969	—	332,969
貸付金の回収による収入		3,463	18,209	11,053
貸付けによる支出		△1,100	—	△16,100
長期差入保証金の増加による支出		—	△574	△158
長期差入保証金の返還による収入		414	892	4,444
保険解約による収入		—	16,478	—
その他投資等の増加による支出		△652	△33,481	△6,529
その他投資等の減少による収入		—	—	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,673	△63,776	361,535

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		103,000	103,000	103,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△102,500	△103,000
株式の発行による収入		10,678	13,110	25,282
株式分割による支出		—	—	△6,574
配当金の支払額		△26,808	△91,942	△27,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,130	△78,332	△8,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,126	1,970	4,127
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		391,500	△27,385	594,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		753,674	1,348,043	753,674
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,145,174	1,320,657	1,348,043

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケー ションズ 株式会社ダイブ	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケー ションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京) 信息科技 有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケー ションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京) 信息科技 有限公司 なお、因特瑞思(北京) 信息科技 有限公司は新規設立により当連結会 計年度から連結の範囲に含めており ます。
2. 持分法の適用に関する事 項	—————	持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スティルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、中間 決算日が連結決算日と異なります が持分法適用会社の中間会計期間 に係る中間財務諸表を使用しており ます。なお、同社は当期から重要 性を考慮し持分法を適用しており ます。	持分法を適用していない関連会社 株式会社スティルフィッシュ (連結の範囲から除いた理由) 上記の会社は小規模であり、当期 純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等か ら見て持分法の対象から除いても 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	株式会社モバイルコミュニケー ションズ及び株式会社ダイブの中間 決算日は、中間連結決算日と同一で あります。	株式会社モバイルコミュニケー ションズ及び株式会社ダイブの中間 決算日は、中間連結決算日と同一で あります。なお因特瑞思(北京) 信 息科技有限公司は6月末が中間決算 日であります。このため、同社につ いては中間連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。	株式会社モバイルコミュニケー ションズ及び株式会社ダイブの決算 日は、連結決算日と同一であります。 なお因特瑞思(北京) 信息科技有限 公司是12月末が決算日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 ロ. たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ.有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～41年	工具器具備品	3～20年	<p>(ハ)貯蔵品 同 左</p> <p>イ.有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>ロ.無形固定資産 同 左</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年	<p>(ハ)貯蔵品 同 左</p> <p>イ.有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>ロ.無形固定資産 同 左</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年
	建物	3～41年													
工具器具備品	3～20年														
建物	3～41年														
工具器具備品	4～20年														
建物	3～41年														
工具器具備品	4～20年														
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ.貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ.賞与引当金 同 左</p>	<p>イ.貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	—————	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左	イ. 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
(中間連結損益計算書) 「為替差益」は前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は、61千円です。	(中間連結損益計算書) —————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
1	<p>1 提出会社及び連結子会社（モバイルコミュニケーションズ㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額</p> <p style="text-align: right;">830,000 千円</p> <p>借入実行残高 — 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 830,000 千円</p>	<p>1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額</p> <p style="text-align: right;">500,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 54,802 給与手当 110,165 賞与引当金繰入額 7,087 広告宣伝費 61,810 支払手数料 47,939 賃借料 28,792 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 56,260 給与手当 166,303 賞与引当金繰入額 10,285 広告宣伝費 122,103 支払手数料 84,320 賃借料 31,295 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 111,262 給与手当 260,022 賞与引当金繰入額 7,907 広告宣伝費 192,333 支払手数料 120,703 賃借料 61,657 ※2 固定資産除却損の内訳 (千円) ソフトウェア 6,057 工具器具備品 3,269 営業権 225

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,165,174 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,145,174</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,340,657 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,320,657</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,368,043 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,348,043</u>

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,722	5,801	2,079
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,722	5,801	2,079

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	123,311
非上場債券	—

当中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,000	562,400	522,400
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,000	562,400	522,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	99,311
非上場債券	—

前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,000	837,000	792,000
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,000	837,000	792,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,311
非上場債券	—

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
1株当たり純資産額(円)	87,721.27	11,977.29	12,153.10		
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,556.13	1,045.32	1,782.39		
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	9,457.30	1,032.41	1,750.40		
		<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		
		1株当たり純資産額	8,772円12銭	1株当たり純資産額	7,937円25銭
		1株当たり中間純利益金額	955円61銭	1株当たり当期純利益金額	1,170円54銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	945円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,164円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	177,102	195,189	348,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,400
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	177,102	195,189	331,194
期中平均株式数(株)	18,532	186,726	185,814
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	179	2,333	3,396
(うち新株引受権)	(14)	(139)	(454)
(うち新株予約権)	(165)	(2,194)	(2,942)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数465個)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
<p>提出会社の平成16年11月1日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 提出会社の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年1月20日をもって普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 167,301株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 配当起算日 平成16年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>提出会社の平成17年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 提出会社の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 187,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>提出会社は平成17年8月26日開催の第17回定時株主総会において、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、コンサルタントならびに従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式500株を総株式数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 500個(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数1株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数を切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年9月12日から平成22年9月11日</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p>		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度			
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額			
6,777.49円	8,772.12円	7,937.25円	4,386.06円	5,988.64円	6,076.55円			
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額			
59.24円	955.61円	1,170.54円	477.80円	522.66円	891.19円			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
58.93円	945.73円	1,164.11円	472.86円	516.20円	875.2円			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>提出会社の平成17年1月21日開催の取締役会において、中国に現地法人を設立することを決議いたしました。主な内容は、下記のとおりであります。設立現地法人の概要</p> <p>(1) 設立の目的 当社は、中国携帯市場をアジア戦略の重要拠点として位置づけ、今後更なる成長性が見込まれる携帯コンテンツ配信事業、ならびに携帯電話による企業向けサイト構築事業を推進すべく、当社100%出資の連結子会社を中国北京市に設立するものであります。</p> <p>(2) 商号 (仮称) エンタープライズ中国有限公司</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国 北京市内</p> <p>(4) 設立時期及び決算期 平成17年2月 12月</p> <p>(5) 資本金 1,000万人民元 (約1億2,400万円)</p> <p>(6) 出資比率 提出会社100%出資</p> <p>(7) 事業内容 ・携帯コンテンツ市場等のゲームのライセンス管理ならびに配信事業 ・携帯電話市場に関するコンサルティング事業、B to B事業</p>	<p>提出会社の平成17年12月19日開催の取締役会において、中国の現地法人を子会社化することを決議いたしました。主な内容は、下記のとおりであります。現地法人の概要</p> <p>(1) 子会社化の目的 当社は、強固な連携による機動的な活動基盤の形成が重要と判断し、中国全土におけるインターネットコンテンツプロバイダーライセンス保有企業の全持分を取得し、完全子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 張軍・孫連永</p> <p>(3) 商号 北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(4) 資本金 1,000万人民元</p> <p>(5) 出資比率 提出会社100%出資</p> <p>(6) 事業内容 モバイルコンテンツ事業</p> <p>(7) 取得年月日 平成17年12月26日</p> <p>(8) 取得金額 90,000千円</p> <p>(9) 取得資金 自己資金</p>	<p>—————</p>